

2024年7月

白井なおこ レポート VOL.23

日野・生活者ネットワークニュース 白井なおこREPORT 発行日：2024年7月10日
発行：日野・生活者ネットワーク 発行責任者：出沼恵美子
〒191-0062 日野市多摩平2-3-12 中央日石ビル4階
TEL:042-514-8695 FAX:042-514-8697 E-mail:hino-net@cap.ocn.ne.jp



若い世代の声を政策に反映し、ともに活動の輪を広げようと「ユースチーム」を準備中です。プレイベントでは、それぞれの政治との関わり方など活発な意見交換がありました。(右上端)



市は公立幼稚園をどうしようとしているのか ～共生社会の担い手を育むために～

個性豊かな子ども達を受け入れ、共に育ち合う環境を大切にしている公立幼稚園が、いま消えようとしています。多摩地域で唯一、公立幼稚園がある日野市。公立幼稚園は、幼児教育の「センター的役割」を果たしてきました。それをどのように維持・発展させていくのか、今後の方向性はあいまいです。進め方に問題があると感じ、質問・提案しました。

幼児期に大切にしたいこと

幼児期は、**五感で感じる遊び**こそが大切な学びであるといわれています。また多様な子どもが共に育ちあう環境を整えることは、目指すべき「**共生社会**」の**担い手**を育むことにつながります。保護者も含め、子どもに関わる人すべてが、深く理解すべきことだと思います。

しかし小学校で困らないようにと、準備のための先取り教育に傾向しがちな現実もあります。受け入れる小学校側にも、幼児教育への理解と子どもが困り感を抱えぬよう環境整備を求めました。

先が見えない中で閉園しないで

かつては7園、そして現在残る3園のうち、第四幼稚園はすでに閉園計画案が発表されています。他の2園についても、維持していくという文言が、説明もなく方針案から消えてしまいました。

日野市は公立・私立・幼稚園・保育園問わず、小学校との円滑な連携を進めていこうとしており、それ自体はよいことです。しかし、その中でどのように公立幼稚園が「**センター的役割**」を果たしていくのか、まずは具体的なビジョンを示し、仕組みとして

整えるのが先ではないでしょうか。閉園に伴う支援策に、保護者はまだ納得していません。閉園する際には発表から実施まで、子どもの育ちの環境を考えると最低でも**5年間**はおくべきと考えます。

閉園によって「誰ひとり取り残さない」と約束してほしいと教育長に問うと、その言葉は使わない、個に応じた支援をするという答弁でした。であるならば、それをしっかりと果たしてから、閉園を決めるべきです。

今後の動向を引き続き、注意深く見守っていきます。

これでいいのか! 地方自治

2問目は、国会で審議中だった地方自治法改正案について問いました。(すでに可決・成立済)

これは政府が必要に応じ、**閣議決定で地方自治体に指示が出せる特例**が盛り込まれたもので、**地方分権に逆行する大きな懸念**があります。すでに平時より、国から次々に降りてくる業務に、人的にも財政的にも、地方自治体は疲弊しています。

市長からは、運用面では危惧する面が多々あるので、しっかりと見極め声をあげていく旨、答弁がありました。「自治」とは何か。皆さんと共に考え続け、足元から取り組んでいきます。→裏面に関連記事あり

